

# 2011年度 第3四半期 決算説明資料

2012年1月27日



**東北電力株式会社**

## 2011年度第3四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)
9. 業績見通し・配当予想の概要
10. 業績見通し前提(個別)

## 東日本大震災に係る復旧・復興への取り組み状況

1. 被災火力発電所の復旧状況 ①
2. 被災火力発電所の復旧状況 ②
3. 主な発電所の運転状況
4. 新仙台火力発電所1号機の復旧
5. 仙台火力発電所4号機の復旧
6. 被災地域における産業用需要の動向
7. 原子力発電所の安全性向上への  
取り組み状況
8. 収益基盤再構築に向けた取り組みと  
当社の目指すべき姿

2011年度第3四半期決算関連

## 連結・個別ともに「減収・減益」

- 収益面では、東日本大震災の影響等により、販売電力量が減少したことなどから、四半期経常収益は前年同期比で874億円の減少。
- 費用面では、徹底したコスト削減の取り組みによる修繕費などの減少はあったものの、原子力発電所の停止に伴う火力発電所の焚き増しなどにより燃料費が大幅に増加したことなどから、四半期経常費用は前年同期比で1,415億円の増加。
- 以上の結果、経常損益は前年同期に比べ2,289億円減少し、1,339億円の損失。
- また、東日本大震災および新潟・福島豪雨による特別損失として906億円を計上したことなどから、四半期純損益は前年同期に比べ、2,185億円減少し、1,677億円の損失。

(単位:億円)

		2011年度3Q (A)	2010年度3Q (B)	前年比		2011年度3Q連単差	
				(A)－(B)	(A)／(B)	差額	比
連結	売上高	11,616	12,480	▲ 864	93.1%	1,301	1.13倍
	営業損益	▲ 1,062	1,207	▲ 2,270	—	129	—
	経常損益	▲ 1,339	950	▲ 2,289	—	107	—
	四半期純損益	▲ 1,677	507	▲ 2,185	—	3	—
個別	売上高	10,314	11,429	▲ 1,114	90.2%		
	営業損益	▲ 1,192	1,101	▲ 2,293	—		
	経常損益	▲ 1,446	841	▲ 2,287	—		
	四半期純損益	▲ 1,681	445	▲ 2,126	—		

販売電力量 530億500万kWh, 前年比 79億6,000万kWh減(▲13.1%)

(単位:百万kWh)

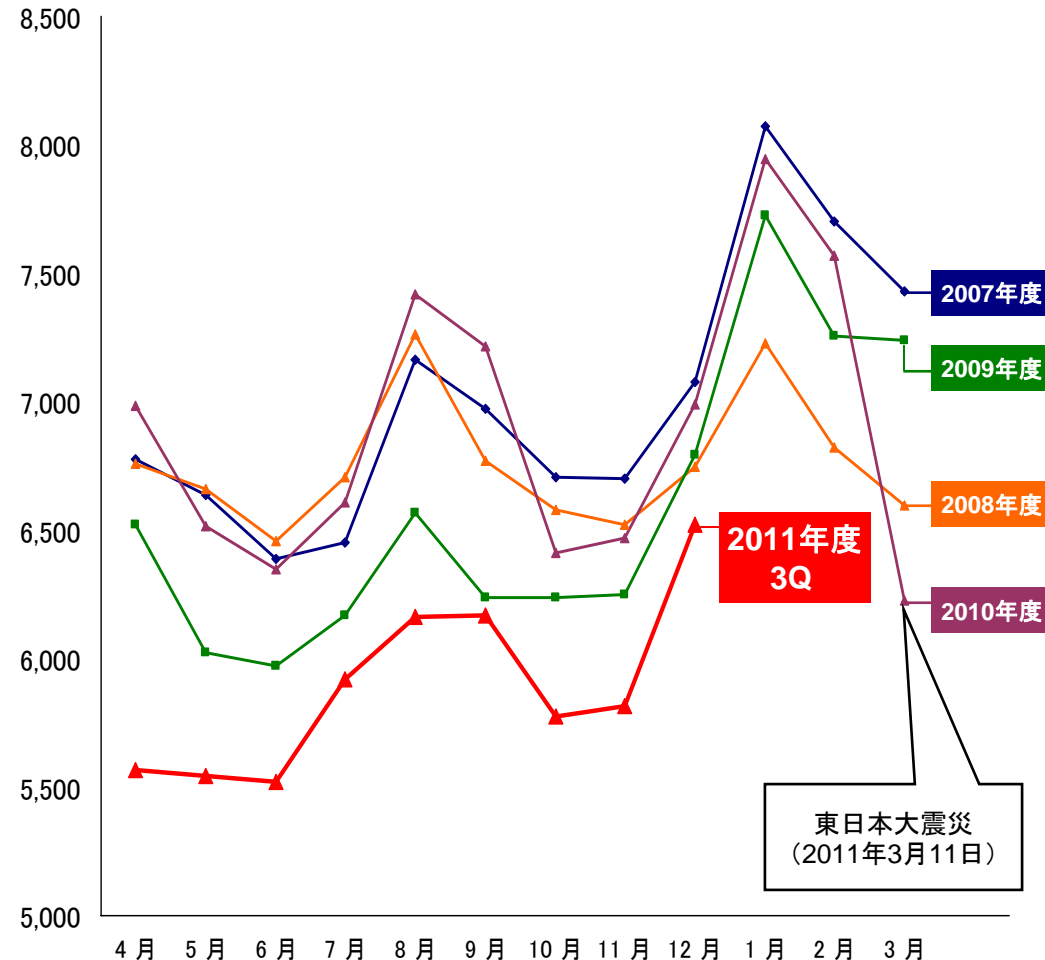
区 分		2011年度 3Q (A)	2010年度 3Q (B)	前 年 比	
				(A)-(B)	(A)÷(B)
特定規模需要以外	電灯	16,500	18,236	▲ 1,736	90.5%
	電力	2,633	2,989	▲ 356	88.1%
	小計	19,133	21,225	▲ 2,092	90.1%
特定規模需要		33,872	39,740	▲ 5,868	85.2%
合 計		53,005	60,965	▲ 7,960	86.9%

【再掲】

大口電力	17,782	20,722	▲ 2,940	85.8%
------	--------	--------	---------	-------

販売電力量の推移

(百万kWh)



東日本大震災  
(2011年3月11日)



(単位:百万kWh)

		2011年度3Q (A)	2010年度3Q (B)	前年比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
発電電力量	自社発電	41,678	54,083	▲ 12,405	77.1%
	水力	5,318	6,458	▲ 1,140	82.4%
	火力	35,603	29,508	6,095	120.7%
	原子力	—	17,474	▲ 17,474	—
	新工ネ等	757	643	114	117.7%
	他社受電	13,607	16,886	▲ 3,279	80.6%
	融通(送電)	▲ 4,748	▲ 16,246	11,498	29.2%
	融通(受電)	8,346	12,191	▲ 3,845	68.5%
	揚水用	▲ 288	▲ 80	▲ 208	361.0%
	発電計	58,595	66,834	▲ 8,239	87.7%
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	113.0	79.4	33.6	
	為替レート (円/\$)	79	87	▲ 8	
	出水率 (%)	101.0	103.5	▲ 2.5	
	原子力設備利用率 (%)	0.0	80.9	▲ 80.9	

# 収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2011年度3Q (A)	2010年度3Q (B)	前年比		増減内容
				(A)-(B)	(A)÷(B)	
経常 収益	電灯料	3,603	3,856	▲ 253	93.4%	販売電力量差 ▲ 1,281 単価差 580
	電力料	5,519	5,968	▲ 448	92.5%	
	電灯電力料収入	9,122	9,824	▲ 701	92.9%	
	地帯間販売電力料	981	1,349	▲ 368	72.7%	火力広域 ▲ 205, 原子力広域 ▲ 54
	その他	277	299	▲ 21	92.8%	
	(売上高)	( 10,314 )	( 11,429 )	( ▲ 1,114 )	( 90.2% )	
	合計	10,382	11,473	▲ 1,091	90.5%	
経常 費用	人件費	1,233	1,202	31	102.6%	退職給与金 17
	燃料費	3,494	1,934	1,560	180.7%	CIF差 916, 電力量差等 868, 為替差 ▲224
	修繕費	871	1,352	▲ 481	64.4%	火力 ▲168, 配電 ▲160, 原子力 ▲93
	減価償却費	1,600	1,596	3	100.2%	
	地帯間購入電力料	1,102	939	163	117.4%	全国融通等 328, 原子力広域 ▲66
	他社購入電力料	1,575	1,394	180	112.9%	酒田共同火力 87
	支払利息	285	294	▲ 8	97.0%	
	公租公課	557	624	▲ 67	89.2%	
	原子力バックエンド費用	52	188	▲ 135	28.1%	使用済燃料再処理等発電費 ▲52, 原子力発電施設解体費 ▲42
	その他	1,054	1,102	▲ 48	95.6%	
合計	11,828	10,631	1,196	111.3%		
(営業損益)		( ▲ 1,192 )	( 1,101 )	( ▲ 2,293 )	( - )	
経常損益		▲ 1,446	841	▲ 2,287	-	
特別損失		897	97	799	919.6%	東日本大震災 720, 新潟・福島豪雨 176
四半期純損益		▲ 1,681	445	▲ 2,126	-	



# 貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2011年度3Q末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	37,100	37,008	91	
固定資産	34,786	34,306	479	送電設備 建設仮勘定      1,216 ▲ 1,319
流動資産	2,313	2,701	▲ 388	現金及び預金      ▲ 552
負債	31,921	30,037	1,883	
純資産	5,179	6,970	▲ 1,791	
有利子負債残高	21,871	20,102	1,769	借入金              1,978 CP                    880 社債                ▲ 1,089

(単位:億円)

## 損益計算書

	2011年度3Q (A)	2010年度3Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	11,616	12,480	▲ 864	電気事業 ▲1,126, その他事業 262
営業費用	12,678	11,272	1,405	電気事業 1,155, その他事業 249
営業損益	▲ 1,062	1,207	▲ 2,270	
経常損益	▲ 1,339	950	▲ 2,289	
特別損失	906	98	807	東日本大震災 729, 新潟・福島豪雨 176
四半期純損益	▲ 1,677	507	▲ 2,185	

(単位:億円)

## 貸借対照表

	2011年度3Q末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	40,535	40,288	246	
固定資産	36,355	35,918	437	送電設備 1,220 建設仮勘定及び除却仮勘定 ▲ 1,165
流動資産	4,179	4,370	▲ 191	現金及び預金 ▲ 638
負債	33,560	31,523	2,036	
純資産	6,974	8,764	▲ 1,790	

有利子負債残高	22,272	20,518	1,754	借入金 1,963, CP 880, 社債 ▲ 1,089
---------	--------	--------	-------	-------------------------------

(単位:億円)

	2011年度3Q (A)	2010年度3Q (B)	増減 (A)－(B)
売上高	11,616	12,480	▲ 864
電気	10,225 ( 10,210 )	11,352 ( 11,337 )	▲ 1,127 ( ▲ 1,126 )
建設	1,672 ( 748 )	1,494 ( 517 )	178 ( 230 )
ガス	329 ( 266 )	250 ( 186 )	78 ( 79 )
情報通信	318 ( 130 )	293 ( 118 )	25 ( 11 )
その他	847 ( 261 )	972 ( 320 )	▲ 124 ( ▲ 59 )

※ 各セグメントの( )は、外部顧客に対する売上高

(単位:億円)

	2011年度3Q (A)	2010年度3Q (B)	増減 (A)－(B)
営業損益	▲ 1,062	1,207	▲ 2,270
電気	▲ 1,158	1,112	▲ 2,270
建設	14	▲ 2	17
ガス	19	16	3
情報通信	44	38	6
その他	16	41	▲ 24

## 2011年度 業績見通し

最大限のコスト削減の取り組みにより修繕費や一般経費などは減少するものの、東日本大震災の影響等により販売電力量が大幅に減少することに加え、被災発電所の停止に伴い火力燃料費や購入電力料が大幅に増加することから、連結・個別ともに減収・減益を見込む。

## 2011年度 配当予想

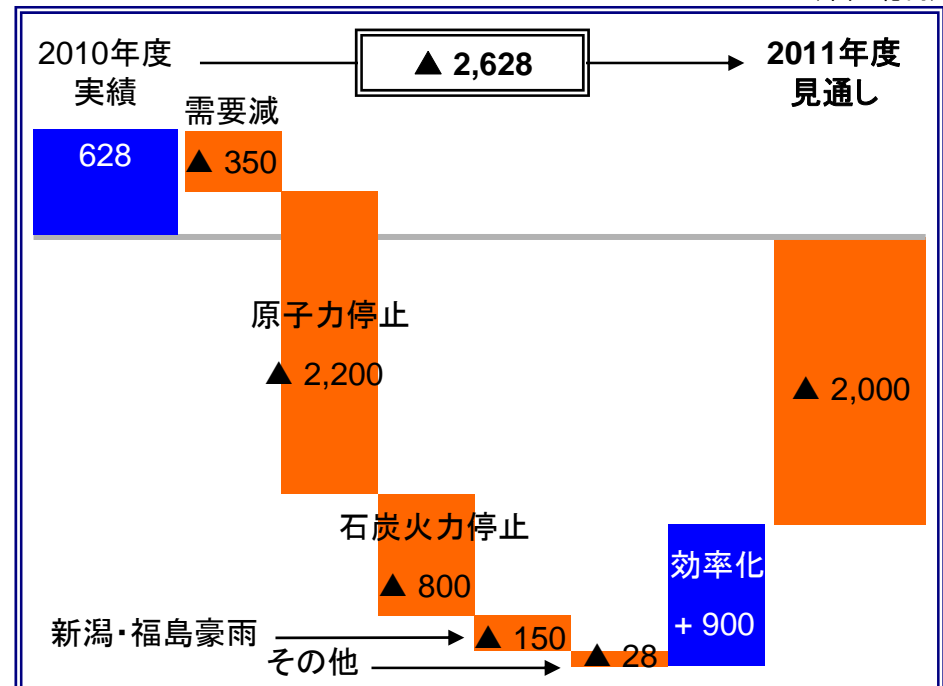
2011年度の期末配当は、通期の厳しい業績見通しに鑑み、見送る予定。

(単位: 億円)

		2011年度 見通し (A)	2010年度 実績 (B)	増 減 (A) - (B)
連 結	売上高	16,300	17,087	▲ 787
	営業損益	▲ 1,700	1,146	▲ 2,846
	経常損益	▲ 2,000	802	▲ 2,802
	当期純損益	▲ 2,500	▲ 337	▲ 2,162
個 別	売上高	14,500	15,515	▲ 1,015
	営業損益	▲ 1,750	969	▲ 2,719
	経常損益	▲ 2,000	628	▲ 2,628
	当期純損益	▲ 2,400	▲ 331	▲ 2,068

## 経常損益(個別) 対前年度の増減要因

(単位: 億円)



		2011年度 見通し (A)	2010年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
主要 諸元	販売電力量（億kWh）	741 程度	827	▲ 86 程度
	電灯（億kWh）	242 程度	263	▲ 21 程度
	電力（億kWh）	499 程度	564	▲ 65 程度
	原油CIF価格（\$／bbl）	112 程度	84.2	27.8 程度
	為替レート（円／\$）	79 程度	86	▲ 7 程度
	出水率（%）	100 程度	102.2	▲ 2.2 程度

（単位：億円）

		2011年度 見通し (A)	2010年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
収支 影響額	原油CIF価格（1\$／bbl）	33 程度	20	13 程度
	為替レート（1円／\$）	58 程度	28	30 程度
	出水率（1%）	10 程度	7	3 程度

東日本大震災に係る  
復旧・復興への取り組み状況

## ■ 発電再開した発電所

	号機	出力・燃料	状況	発電再開日 (試運転)	前回発電再開 見通し
新仙台火力発電所	1号	35万kW・重油	計画通り復旧	2011年12月11日	2011年12月
仙台火力発電所	4号	44.6万kW・ガス	前倒しで復旧	2011年12月20日	2012年 3月
相馬共同火力発電 新地発電所	1号	100万kW・石炭 (半量受電)	計画通り復旧	2011年12月27日 (2012年夏までにフル出力)	2012年 1月
	2号	100万kW・石炭 (半量受電)	計画通り復旧	2011年12月19日 (2012年夏までにフル出力)	2011年12月
常磐共同火力 勿来発電所	7号	25万kW・石炭 (半量受電)	計画通り復旧	2011年12月12日	2011年12月

## ■ 発電再開に向け作業中の発電所

	号機	出力・燃料	状 況	発電再開見通し
原町火力発電所	1号	100万kW・石炭	復旧作業中	2013年夏前までに復旧 (更なる早期の発電再開に取り組む)
	2号	100万kW・石炭		
常磐共同火力 勿来発電所	6号	17.5万kW・重油 (半量受電)	長期計画停止解除のため 定期検査中	2012年夏までに復旧

## ■ 新設工事および廃止発電所

	号機	出力・燃料	状 況
新仙台火力発電所	2号	60万kW・ガス	2011年10月31日に廃止
	3号系列	98万kW・ガス	2011年11月30日より、リプレイス工事着工 (2016, 2017年に半量ずつ運転開始予定)



② 能代火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	1号機	60万kW	石炭
	2号機	60万kW	

③ 秋田火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	2号機	35万kW	重・原油
	3号機	35万kW	
	4号機	60万kW	
2012.7運開予定	5号機	33.3万kW	軽油

A 酒田共同火力発電所 1・2号機		
運転状況	当社受電	燃料
運転中	70万kW	石炭

④ 東新潟火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	1号機	60万kW	ガス
	2号機	60万kW	
	3号系列	121万kW	
	4号系列	170万kW	
	港1号機	35万kW	
運転中	港2号機	35万kW	軽油
	港3号系列	5.38万kW	
2012.7運開予定	5号機	33.9万kW	ガス

⑤ 新潟火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	4号機	25万kW	ガス
	5号系列	10.9万kW	
運転中	6号機	3.4万kW	ガス

① 八戸火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	3号機	25万kW	重・原油
2012.7運開予定	5号機	27.4万kW	軽油
運転中	メガソーラー	1,500kW	

※5号機は2014年度にコンバインド化し、恒久電源にする予定  
(出力:約42万kW)



⑧ 原町火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
2013年夏前までに 発電再開予定	1号機	100万kW	石炭
	2号機	100万kW	

a 東通原子力発電所		
運転状況	号機	出力
定期検査中	1号機	110万kW

b 女川原子力発電所		
運転状況	号機	出力
定期検査中	1号機	52.4万kW
	2号機	82.5万kW
	3号機	82.5万kW

## 発電再開した火力発電所

⑥ 仙台火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	4号機	44.6万kW	ガス

⑦ 新仙台火力発電所			
運転状況	号機	出力	燃料
運転中	1号機	35万kW	重油

B 相馬共同火力発電 新地発電所 1・2号機		
運転状況	当社受電	燃料
運転中	100万kW	石炭

※2012年夏までにフル出力の予定

C 常磐共同火力 勿来発電所 7・8・9号機		
運転状況	当社受電	燃料
運転中	72.5万kW	石炭

※長期計画停止中の6号機(当社受電8.75万kW;重油)は2012年夏までに受電再開予定

2011年12月11日 発電再開(試運転)  
2011年12月27日 営業運転再開

〔営業運転再開に向けた各種試験時の様子〕



新仙台火力発電所1号機外観  
(2011年12月)



2011年12月20日 発電再開(試運転)  
2012年 2月上旬 営業運転再開予定



仙台火力発電所4号機外観  
(2011年12月)

タービン建屋1F 空気圧縮機



震災直後



現状  
(2011年12月)

タービン建屋1F 入口



震災直後



現状  
(2011年12月)

## ■ 主な被災工場の生産復旧の動向

業種	お客さま	所在地	動 向
食料品	アサヒビール（福島工場）	福島県	2011年12月より出荷再開
	麒麟ビール（仙台工場）	宮城県	2011年11月より出荷再開
紙・パルプ	三菱製紙（八戸工場）	青森県	2011年11月に震災前の生産体制に回復
窯業・土石	太平洋セメント（大船渡工場）	岩手県	2011年12月に本格出荷再開
鉄鋼	伊藤製鐵所（石巻工場）	宮城県	2011年12月に震災前の生産体制に回復

## ■ 主な工場新增設の動向

業種	お客さま	所在地	操業開始時期	主な製品など
機 械	トヨタ自動車東北	宮城県	2012年末 本格稼働予定	エンジン組立
	アイシン高丘東北	宮城県	2012年春 本格稼働予定	ブレーキ部品
	トヨタテツ東北	宮城県	2011年12月 稼働	プレス車体部品
	デンソー東日本	福島県	2011年10月 稼働	カーエアコン
	東京エレクトロン	宮城県	2011年10月 稼働	半導体製造装置
	タンガロイ	福島県	2011年11月 稼働	超硬工具

## 女川原子力発電所

- 「東北地方太平洋沖地震時等に取得された地震観測記録の分析・評価および耐震安全上重要な設備の影響評価」(国へ2011年7月28日報告済み)の詳細評価を実施中
  - 耐震安全上重要な主要設備が、地震時の揺れなどにより加わる力で機器が変形したとしても機能が維持できるかの評価を実施。現在は、主要設備以外の耐震安全上重要な設備も含め、地震時の揺れなどにより加わる力で機器が変形するかの健全性評価を実施中
  - 地震動シミュレーション解析の更なる検討のため、基準地震動 $S_s$ を一部上回った要因分析を継続実施中
- 安全性に関する総合評価(ストレステスト)二次評価を2011年10月27日より実施中
- 防潮堤の本体工事を2011年12月1日より開始(2012年4月に完成予定)

## 東通原子力発電所

- 「平成23年東北地方太平洋沖地震の知見等を踏まえた原子力施設への地震動及び津波の影響に関する安全性評価」を国へ2012年3月までに報告予定
  - 「地震動及び津波評価」と「敷地内断層の活動性等の評価」を実施中
- 安全性に関する総合評価(ストレステスト)一次評価報告書を2011年12月27日に国へ提出、また、二次評価は2011年10月27日より実施中

〔一次評価結果の概要〕

  - 設計上の想定を超える事象が発生した場合でも、安全上重要な施設・機器等は十分な安全裕度を有していることを確認
  - 福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、これまで実施してきた緊急安全対策等により、安全裕度や安全機能の多重性・多様性が向上していることを確認

<p>使 命 の遂行</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 徹底したコスト低減による早期の収益基盤再構築                      安全確保と安定供給との両立を図りながら、企業グループを挙げて全ての業務に係わる経費・投資支出を厳選するとともに、抜本的なコスト構造の見直しを行う</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><b>2011年度の取り組み（第2四半期決算時点の目標より、更なる効率化の徹底を見込む）</b>  <b>震災前に比べて災害復旧以外の設備工事費 980億円程度、修繕費 610億円程度、一般経費 290億円程度 を削減</b></p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の復興に向けた早期の供給力回復・設備復旧</li> <li>■ 原子力発電における安全・安心確保の徹底</li> </ul>
<p>地 域 との共生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客さまのエネルギー利用効率向上に向けた取り組み強化</li> <li>■ エネルギーサービス面からの復興支援とエネルギー利用・供給形態の変化への的確な対応</li> <li>■ 震災等を踏まえた地域社会との連携強化</li> </ul>
<p>新たな 挑 戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再生可能エネルギーの導入拡大と次世代エネルギーシステムの活用など                      （風力の系統連系量について、2020年度を目処に200万kW程度まで連系拡大を目指す）</li> </ul>

コーポレートスローガン「地域とともに未来をひらく」の実現

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

**お問い合わせ： 東北電力(株)経理部 IRグループ**